

中小企業振興条例制定を！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049



千葉敦議員

奥州市議会令和7年第4回定例会は12月16日閉会しました。日本共産党奥州市議団は全員が一般質問に立ちました。今週号は、千葉敦議員の一般質問の概要についてお知らせします。

東京商工リサーチの調査では、2024年の休廃業解散企業は、6万2695件前年比25.9%増とのことです。「コロナ支援の縮小と同時に、人件費や原材料価格の高騰が加速し、日銀の金利引き上げなどの複合的な要因が絡まりあい、中小業者の生き残りは厳しさを増している」と述べています。

インボイスと社会保険料の負担重い

全国商工団体連合会は、長引く物価高で利益を増やすことが困難な上に、消費税のインボイス(適格請求書)による負担、重い社会保険料がのしかかり、中小業者の営業と生活の厳しさが続いていると訴えています。

地域景気は低迷

千葉敦議員は、地域全体の景気は改善傾向といわれているが、大きく回復したわけではなく、まだまだ低迷していると考えるが市の見解は、と質しました。

誘致企業の出荷額は10年で2倍に

倉成淳市長は「誘致企業の出荷額が10年で2倍に増えており、特に自動車や半導体は汎用部品も結構多く、地域の中小企業にも、徐々に経済効果が出てきている」と述べました。

地域経済の持続的発展を支える

千葉議員は、小規模事業者を含む中小企業が、地域の皆さんのニーズに応え、事業が継続して地域経済の持続的発展を支えるためにも、中小企業振興条例が必要ではないかと、質しました。

企業支援室を活用

倉成市長は「中小企業の役割の重要性は認めるが、理念型条例より、商工観光部内に設置している企業支援室により企業の経営基盤の強化に資する政策を実施している」と述べました。

条例は施策の担保

千葉議員は、中小企業振興条例は、商工観光部が行っている中小企業や小規模事業者に対して行う支援や施策を担保するためにも、必要ではないかと主張しました。

重点支援地方交付金

推奨事業メニュー 事業者支援

- 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
- 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- 農林水産業における物価高騰対策支援
- 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

きらめきマラソン

新コースへの地域の不安に対応を

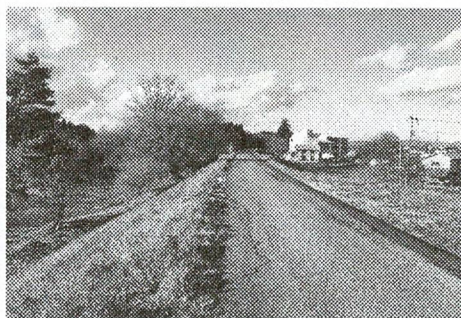
平成29年に第1回大会を開催した、いわて奥州きらめきマラソンは、コロナ禍を経て、令和4年10月、令和5年フルマラソンを再開し、来年令和8年は、第10回大会を迎えます。

第10回大会にあたり、実行委員会では、フルマラソンを継続開催するため、新コース導入や大会をコンパクト化するなど、運営の見直しを行いました。

千葉議員は、交通渋滞、高温化、交通規制による事業者への影響、マンパワー不足など、フルマラソン大会継続にあたっての諸課題解決のため、新コースが導入に伴い、新たにコースとなる地域住民の不安・懸念に対する対応について、質しました。

振興会だよりに 道路規制内容を載せる

倉成市長は「該当する地区振興会の振興会だよりに道路規制内容を載せる。行政区や自治会等への説明会を検討していく。給水所のスタッフについては、地元住民とともに、企業や市内の高校生に協力をお願いしたい」と述べました。



新コースとなる江刺愛宕の北上川堤防

重点支援地方交付金で中小事業者への支援を

経営力向上に資する 取り組み

倉成市長は「交付金を活用した中小企業支援については、企業の生産性や収益性を高めるなど、経営力の向上に資する取り組みが重要だと考える。これまでの実施事業の成果等の検証も踏まえ、商工団体等と協力し進めていく」と述べました。

総合経済対策として、令和7年度補正予算が成立し、重点支援地方交付金に2兆円が追加されました。推奨事業メニューには、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援などがあります。

千葉議員は、重点支援地方交付金による中小企業・小規模事業者に対する支援について、質しました。

12月議会
一般質問

保育所の統廃合問題 保護者の願いに寄り添って！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049



現在、奥州市議会令和7年第4回定例会は会期中であり、12月3日には、日本共産党の佐藤美雪議員が一般質問に立ちました。今週号はその概要についてお知らせします。

佐藤美雪議員は、10月に決定した教育・保育施設の統廃合方針を受け、保護者や住民から市に対して失望と不信の声が上がっていることを取り上げ、当局を質しました。

5か月で統廃合方針決定！

十分な議論が必要では？

統廃合の方針は、今年5月のニーズ調査から始まり、10月には方針が決定しました。佐藤議員は「余りにも短期間で議論の余地がなく、拙速な判断ではないか」と質しました。



急激な少子化に対応するため？

当局は、「令和4年～5年度にかけて急激に子どもの数が減ったことから、来年度の園児募集の開始時期までに対応する必要があった。方針決定のプロセスについても、保護者や地域住民への説明会、有識者など専門的見地からの意見も聞き、判断したもので拙速な判断ではないと考える」と述べました。

保護者や住民への説明会

統廃合ありきの姿勢に疑問

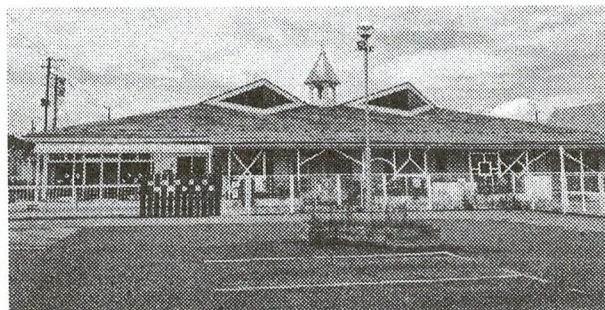
佐藤議員はある保護者からの声をあげ、「統廃合方針は既定路線で、意見は聞くだけは聞

く、という姿勢だった。移行期間など必要ではないか、と怒りを滲ませながら話す方がいた。このような保護者や住民の受け止めの中で、この方針を進めていいのか」と質しました。

統廃合を進める上でいろいろなステップということは考えていかなければいけないと感じる。市長

それに対し、市長は「全国的にも保育施設の統廃合問題は起きている。岡山県美咲町では住民で議論してもらい、その結果、統廃合が進んだ。将来を考えた場合、自分たちでできることはやる、という考え方のもとでの施策という意味では議論の時間をやはり取るべきだったと思う」と述べました。

令和12年度末で閉園する方針の
前沢保育所



子どもたちが自分らしく過ごせる 環境づくりを！

統廃合は誰のため？

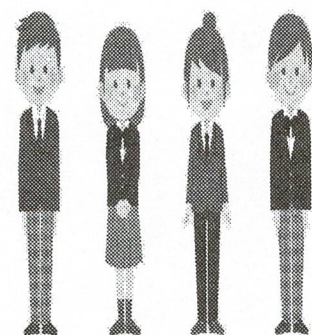
何のために？

佐藤議員は同地区にある民間保育所の経営を安定させることを大きな方針のひとつとする当局の姿勢に疑問を呈し、「統廃合方針には子どもたちにどのようにつけてほしいのか、保護者の負担を軽減し、寄り添うという視点が欠けている。不登校、いじめ、問題行動など子どもの諸課題に対応するためにも就学前の対応が重要になる。小規模で見守る保育体制など今後の統廃合を考える時にそのような視点が必要だ」と主張しました。

佐藤議員は、多様性を尊重し、自分らしく生きられる社会の実現に向けて、子どもたちが過ごす学校においてもそのような視点が必要であるという観点から①男女混合名簿の活用状況、②ジェンダーレス制服、学校指定用品の導入状況、③心とからだの性の不一致等に悩む子どもへの相談体制について質しました。

ジェンダー平等の取組は

広がっている



教育委員会は、「男女混合名簿の活用、ジェンダーレス制服はすべての学校で導入されている。名簿の活用状況には各校で差があり、児童・生徒の認識にも差が生じていることが考えられる。実態を把握し、助言していきたい」と述べました。

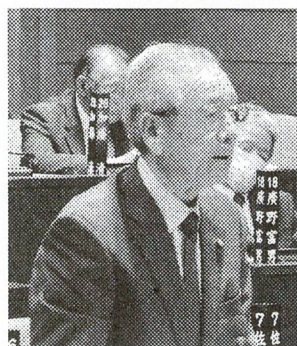
SNS等を活用した

相談体制の充実を

佐藤議員は心とからだの性の不一致等に悩む子どもへの相談体制について「子どもにとってデリケートで表出しづらい悩みであるため、対面での相談は難しい面がある。メールでの相談体制もあるようだが、気軽に相談できるSNSでの対応も検討すべきではないか」と相談体制の充実を求めました。

12月議会一般質問

「担い手」支援として 水田畦畔除草への支援を求める！



菅原明 議員

高齢化が進み離農者が増え、「担い手」といわれる規模の比較的大きい農家に農地(水田)を預ける動きが加速しています。

そのため、「担い手」の水田畦畔管理の負担が増加し、除草剤の対応や草刈の未実施により景観の悪化や病害虫の発生等が懸念されています。

草刈りの負担が増えるほど、稲の生育管理に手が回らず収量が減り生産性が低下する事例も見られます。

条件の厳しい中山間地域の水田は、畦畔の割合が多く、法面(斜面)も広く、草刈りの負担が多く耕作放棄地になる可能性もあります。

奥州市議会令和7年第4回定例会が、11月28日に始まりまし
た。12月2日から一般質問に入り、日本共産党の菅原明議員が登壇し、水田の畦畔除草作業に対する支援についての考え方を質しました。今週号はその概要をお知らせします。

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

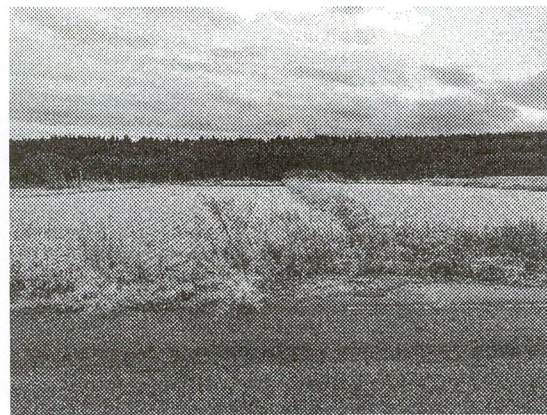
共同で、畦畔除草できる 仕組みづくりを

菅原明議員は、限られた「担い手」が地域農業を維持していくためには、可能な限り多様な方の協力を得ながら、共同で農地を管理していく仕組みが重要になっていると強調しました。

そして、限られた「担い手」で地域農業を維持していくために、「担い手」が畦畔の草刈作業を地域住民に委託した場合、委託費用に対する支援が必要でないかと、市長の見解を質しました。

支援交付金の交付が あれば検討したい

倉成淳市長は、農業従事者は年々減少しており、高齢化で機械の更新などを契機とした離農者の増加に伴い、「担い手」への



農地集積が進んでいる。そのため労力と時間を要する水田の畦畔除草作業は、「担い手」にとって大きな負担となっているとの認識を示しました。

一方、除草作業は地域環境の維持、安定的な農業生産、景観の保持において非常に重要で地域住民一体となり、農地を共同で管理する取り組みが必要で、多面的機能支払い交付金や中山間地域等直支払い交付金などで支援していると述べました。

そのうえで、奥州市は、除草作業の労力を軽減するラジコン草刈機などのスマート農業機械の導入にあたり、国や県の補助事業を活用するとともに、今年度から実施している市独自の導入支援事業を通じた担い手支援に努めると回答しました。

就学支援制度の更なるさらなる徹底を

菅原明議員は、就学支援制度について、今なお「知らない」、「聞いたことがない」と言われる方がいるとし、対象の保護者だけでなく、多くの方に知ってもらい申請につながる取組が必要でないかと、教育長の見解を質しました。



新潟県津南町の 取り組みでは！

菅原明議員は、国の制度とは別に、例えば新潟県の津南町が実施している「畦畔管理支援事業(つなん農地共同管理モデル)」に取り組んでいることを紹介し、同様の事業導入を提案しました。

継続性と財政負担に難

担当者は、津南町の事業は全額町負担で、令和7年・8年の2年間で継続の予定がないこと、財政負担の課題もあり、スマート農業のラジコン草刈機等の導入事業で「担い手」を支援したいとの見解を重ねて示すにとどまりました。

申請件数・率ともに 増えている

高橋勝教育長は、小学一年生には入学前の就学時検診の際に制度の説明と申請書を全ての世帯に配布、児童生徒には毎年11月に全部の世帯に通知しており、手続きの簡略化も図っているとし、児童生徒が減る中、申請件数、率は増えていると説明しました。そして引き続き周知に努めると回答しました。

保護者以外の方にも 目に入るように周知を

菅原明議員は、島根県の公立中学校の事務職員が、ショッピングセンターや保育園、小児科医院、美容院に制度を知らせるチラシやポスターを教育委員会と一緒に作成している事例を紹介し、奥州市でも取り組むことを提案しました。

周知徹底に取り組む

担当者は、島根県の事例と同じような取組と言うことではないが、保護者への周知徹底に取り組んでいきますと回答しました。

日本共産党
市議団

市政報告会やつどい 各地で多彩に開催！



姉体・宿地区での市政報告会

9月の決算議会を終え、日本共産党市議団は各地で市政報告会や党を語るつどいを多彩に開催しています。

佐藤美雪議員は、姉体地域9つの行政区において市政報告会を開催し、26日の上島行政区をもって完遂しました。

市議団が発行した新医療センターについての市政報告を中心、メイプルや特別養護老人ホームの待機状況、学校の特別教室や体育館のエアコン設置について報告。参加者から様々な質問や意見、要望が寄せられました。

民報

おうしゅう

読者版



発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

【新医療センターについて】

○早期に建設してほしい。市長選挙で建設計画の状況が変わるのでは。

○医療と介護をつなぐ役割が必要。訪問看護など現場で働く人の意見をしっかりと聞いて進めてほしい。

○これまであまり関心を持っていなかったが、共産党の市政報告を読んで新医療センターがなぜ必要なのか、切実な状況がよくわかった。

【メイプルについて】

○進捗が遅い。人口減少が進む中で中心部が廃れてしまう。市も議員もスピード感をもって取り組むべき。

○共産党としての考え方は、

その他、空き家対策や物価高騰対策、地域の道路・側溝等の整備などが寄せられました。

一般質問の日程をお知らせします！

○12月2日(火)13時頃から

1. 水田の畦畔除草作業に対する支援について
2. 不登校の実態と予防的取組について
3. 就学援助制度の周知徹底について



菅原明 議員

○12月3日(水)10時から

1. 教育・保育施設の統廃合ロードマップ見直しと前沢地域の保育体制について
2. 児童・生徒が自分らしく過ごせる環境づくりとジェンダー平等の取組について



佐藤美雪 議員

○12月4日(木)10時から

1. 中小企業振興条例と「重点支援地方交付金」の活用について
2. いわて奥州きらめきマラソンの見直しについて



千葉敦 議員

○12月4日(木)14時頃から

1. 高額な国民健康保険税の早期解消について
(財政調整基金の取り崩しや
子どもの均等割の減免制度創設について)



瀬川貞清 議員

○12月5日(金)13時頃から

1. 福祉灯油の実施と医療・介護施設等への支援について
2. クマ出没の多発に対する対策について
3. 中小農家の支援策としての
農機具購入支援制度の創設について



今野裕文 議員

各地で開催！
市議団の政策を知らせる機会に

今野裕文議員は、胆沢地域において7箇所で開催中。衣川ではミニつどいを開催しました。

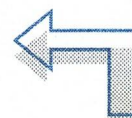
今後、原中地区や江刺でのつどいが予定されています。芋の子汁を味わいながら、など多彩に行われます。

みなさんのご参加をお待ちしています。

市政・くらしアンケート 実施中！

物価高騰が続く中で市民の暮らしや地域経済に深刻な影響がでています。

市民のみなさんの声を市政に届け、活かしていくためにも、是非ご協力をお願い致します。



Webからも回答 OK
こちらからアクセスしてください。

市民の命と安全を守るクマ対策を！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目 59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

11月17日、日本共産党奥州市議団は、倉成淳市長に「クマ出没から市民の命と安全を守る対策の強化を求める申し入れ」を行いました。

全国的にクマの出没・被害が相次ぎ、岩手県内の死者は5人と全国最多です。奥州市内でも、中心市街地や住宅街を含む市内各地での出没が頻発し、人身被害が懸念され、市民の命と安全に関わる重大かつ緊急事態です。

災害並みの異常事態

市の体制強化を

今野裕文市議団長は、①クマ対策の基本方針を市民にわかりやすく周知すること②クマの出没状況の迅速かつ的確な情報提供と注意喚起、特に、



広報車活用を拡充すること③人の生活圏に出没するクマは駆除し、緊急銃猟の体制を早急に確立すること。通学・通園の安全を確保すること④災害並みの異常事態に対応する市の体制を強化すること⑤クマの移動ルートとなる胆沢川・衣川等の河川敷における藪の伐採を早期に実施すること、と5点について申し入れました。

国の「クマ被害対策

パッケージ」に沿って

倉成淳市長は「国の『クマ被害対策パッケージ』にある緊急時・中長期対応に沿ってすすめていく。総合的な内容を検討したうえで、市民に示していく。緊急銃猟については11月中旬にマニュアルを作成、12月の警察と猟友会との協議を経て、年明けから運用する。川の問題では、国土交通省が川原の枝の刈り払いをすすめているので、市内の河川についても要望していく」と述べました。

令和6年度決算審査

教育委員会

教育施設の修繕

について

瀬川貞清議員は、小学校、中学校事業費の、物品等修繕料、施設等修繕料に関わって、学校現場からの要請額の総額がいくらになっているのか、また、要望件数がどれだけあつて、それに対し教育委員会としての予算要望の総額はいくらかだったのか、現場からの要望額に対し、実施された割合はいくらかになったのかについて質しました。

5335万円の

修繕費

担当者は「各施設からの修繕要望額は、小学校は176件で、1億5552万9000円、中学校は61件で、3千85万3000円、幼稚園は、8件で、752万5000円、給食センターについては、27件で、170万2000円となっている。市長部局への要求額は、総額で5200万円、決算の総額は304件で5335万8000円である」と述べました。「大型工事費は含んでいない」と付け加えました。

令和6年度施設修繕等予算要求状況

教育総務課

(単位：千円)

	小学校		中学校		幼稚園		給食センター		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
施設からの要望額	176	155,529	61	30,852	8	7,525	27	17,062	272	210,968
予算要求額	35	28,500	22	14,000	3	2,500	7	7,000	67	52,000
予算内示額		28,500		14,000		2,500		7,000		52,000
決算額	166	30,908	77	14,007	9	1,780	52	6,563	304	53,358

※決算額の件数は、各施設からの要望を受けた修繕件数、保守点検において修繕を受けた修繕件数、各施設へ配当した修繕件数及び急修修繕等件数を計上しております。

奨学金の利用促進

について

菅原明議員は、奨学金を要望された方がもれなく利用できたのか、また、貸与事業の貸付内容が、数年変わりが無いのかについて質しました。

希望者全員に

担当者は「奨学金対象者数は30名であり、そのうち新規は5名だった。動きとしては、年々減少している状況である。希望された方は、全員条件を満たしているの、貸与した。奨学金の利用促進について、各学校に周知しながら、必要な方には利用を促していきたい」と述べました。

就学援助について

千葉敦議員は、就学援助について、物価高の生活が大変な住民税非課税世帯等への拡大と、費用のかかる修学旅行費の前払いをすべきでは、と質しました。

国の方針に従う

担当者は「就学援助の支給対象者や支給単価は、国の補助金の捉え方を基準としている。修学旅行の前払いは検討していく」と述べました。

子育て支援の立場で

拡大を

千葉敦議員は、支給対象者の拡大は奥州市独自の政策として子育て支援の立場から必要ではないか、と主張しました。

11月1日

国民大運動胆江地区実行委員会

市民アクション



民報

おうしゅう

読者版

発行
所 旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

憲政史上初の女性首相 高市早苗新内閣発足

高市早苗氏が憲政史上初の女性首相として新内閣を発足させました。

自民党と日本維新の会の連立合意を推進することになります。

合意内容は参院選で示された「消費税減税」などの国民要求を棚上げしたうえで、改憲や大軍拡社会保障の切り捨て、国会議員の定数削減など民意とかけ離れたものばかりです。

国民との矛盾を深めざるを得ません。



11月1日、国民大運動胆江地区実行委員会（小原隆穂議長）は、「くらしと人権、平和と憲法を守ろう！ 市民アクション」を呼びかけ、スタンディング宣伝と自動車パレードを行いました。

行動開始前に、小原隆穂議長が、主催者を代表して、高市早苗内閣の危険性に触れ、大軍拡と安保3文書の改訂をめざし、労働時間の規制緩和を検討することを表明していることを紹介し、国会議員の定数削減の問題点を告発、「広く国民・市民に訴えよう」とあいさつしました。

続いて、新日本婦人の会の瀬川幸子事務局長が、決意表明をしました。

Zプラザアテルイの交差点ではスタンディング宣伝（上の写真）を行い、高市内閣の危険性を訴えました。（写真左上）

また、のぼりや看板などでデモレーションした軽トラック等

（11台）での自動車パレードを行いました。Zプラザアテルイの駐車場から水沢聖天経由で奥州市役所本庁、さくら大橋経由で奥州市役所江刺総合支所経由で愛宕地区センター前までパレードを行いました。

令和6年度決算審査から 【教育委員会部門】 不登校の児童生徒の親への支援について

今野裕文議員は、不登校の子

親への支援を

組織的に行うべき

供の親の支援の実態と、不登校の児童・生徒の親が不登校のために休暇を取れる制度があるが、その制度の活用の実態を質しました。

児童・生徒への対応が中心

学校教育課長は、基本的には子どもたちへの対応が中心となっていること、「フロント奥州江刺」に通っている保護者に集まっていたいただき悩みを伺うなどして情報共有の場を設けているとし、今年度も計画していることを明らかにしました。

不登校の親の会と連携する

また、介護休暇だと93日、看護休暇だと五日（無給）の休暇がとれることを、周知する必要があるとして見解を質しました。

また、不登校に係り、介護休暇・看護休暇の活用実態については把握していないと答えました。

不登校の親の会と連携する

学校教育課長は、不登校の親の会と連携しながら情報共有して進めていきたいと答えました。

高橋教育部長は、介護休暇・看護休暇を不登校の対応に使えることについて、保護者会などを通じて周知していくことが必要かなと考えていると述べました。



不登校についての提言
2025年5月23日
日本共産党

不登校児童数（令和6年度末）

※30日以上休んだ児童・生徒

小学校 67人

中学校 161人

令和6年度
決算審査市民のいのちと健康を
大事にする市政に！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

これに対し、市当局は、「6年度は、毎週火曜日に加え隔週金曜日に運行した。運行実績は22件の診療だった。患者や家族からは好評で、『対面診療と変わらない』という手紙も届いている。『診療に通うのは大変。自宅の庭先まで来てもらえるので助かっている』という声があった」と述べました。

—市当局

患者や家族から好評

モバイルクリニックの評価は？

奥州市議会9月定例会では、令和6年度の決算について審査が行われました。日本共産党奥州市議団は、市民の福祉向上の立場から市当局を質しました。今回は健康こども部門の決算審査の内容についてお知らせします。

年度途中の医師退職の影響は？

菅原明議員は、健康子ども部の決算審査で令和6年度に実施したモバイルクリニック事業についての評価を質しました。

モバイルクリニックカー
(市HPより)

不具合・支障は生じていない

これに対し、市当局は、「退職後の体制を見据えて、8月に対面診療をおこなない、その後、モバイルクリニックを継続している。その後の状況に不具合・支障は生じていない。現在は、応援の医師に来てもらっている。通常通り診療には支障はない」と述べました。



国保の短期保険証、資格証

交付者への対応は？

千葉敦議員は、2024年12月2日以降、紙の保険証発行が終了したことから、国保の短期保険証、資格証交付者への対応状況について質しました。

資格証交付世帯は5世帯

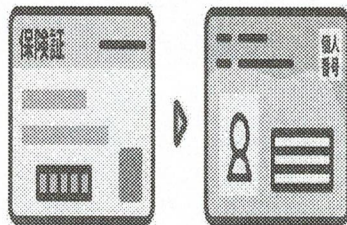
短期保険証は廃止に

市当局は、「昨年12月2日以降、有効期限が短い短期保険証は廃止となり、通常の有効期限の資格確認証が交付される。資格証5世帯に対しては、特別療養費の対象者である旨を記載、発行している」と述べました。

マイナカードとマイナ保険証の

有効期限、更新の状況は？

今野裕文議員は、わかりにくいマイナカード本体とマイナ保険証の有効期限の関係と期限切れの保険証利用についての対応状況を質しました。

期限切れでも利用できる暫定的
措置で対応

市当局は、「マイナカードは電子証明書を用いて運用している。発行日から5回目の誕生日が有効期限。期限の3か月前には通知書が送付され、マイナ保険証利用時に更新アラートが表示される」と述べました。

期限切れの保険証利用については、「国保、後期高齢者医療保険は2025年7月31日が有効期限であるが、2026年3月末まで保険診療を受けられる暫定的な取り扱いが示されている」と述べました。

ヤングケアラーの実態把握の

状況は？

佐藤美雪議員は、第3次子ども権利に関する推進計画策定にあたってアンケート調査を行った結果について、「ヤングケアラーの実態が見えてきているが、どのように支援につなげていくのか」質しました。



ヤングケアラーの調査を

毎年行っていく

市当局は、「これから支援対象となるヤングケアラーを把握するための調査を少なくとも年1回程度実施することが求められている。実施方法については教育委員会と検討し、実施していきたい」と述べました。

